

「平成 30 年 7 月豪雨」災害復旧木材確保対策連絡会議

日 時：平成 30 年 7 月 11 日（水）14:00～15:00

場 所：農林水産省北別館 8 階 A・B 会議室

出席者：別紙のとおり

概 要：

○林野庁長官あいさつ

○被害状況の報告（資料 1）

○各団体の被害報告

【全国木材組合連合会】

・岡山県で 3 件浸水。愛媛県大洲市で 8 件浸水・流出被害。愛媛県他地区・広島県調査中。

県と連携して詳細調査中。

【全国木材市場連盟】

・広島県福山市で製品市場・原木市場がそれぞれ 1 件浸水・流出被害。

・愛媛県宇和島市で原木市場の選木機が被災

【日本合板商業組合】

・愛媛県大洲市で浸水被害。四国は交通網がマヒしていて苦勞している。

・中国・九州地方は被害が無いが、日常の取引に影響有り。

【日本集成材工業協同組合】

・広島でライフラインが止まり、孤立しているところが 1 社ある。

・職員が不明となっているところがある。

【全国 LVL 協会】

・被害特になし。物流が心配。

【日本 CLT 協会】

・被害特になし。

【日本複合・防音床板工業会、日本フローリング工業会】

・岡山で工場が浸水し、製品・機械が被災（被害額約 500 万円）

【全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会】

・広島県府中市で浸水被害により大きな被害額が予想される。広島県は物流が心配。

・九州でも浸水被害有り。

【全国森林組合連合会】

・人的被害無し。車両・機械の浸水被害が 5 件。

・愛媛県大洲市で椎茸倉庫が浸水。

・山崩れは 10 府県で、詳細は確認中。

【日本林業経営者協会】

・広島県・愛媛県で林道に接続している道が被災しているので全容不明。

【全国素材生産業協同組合連合会、全国国有林造林生産業連絡協議会】

・確認中。

【全国木材チップ工業連合会】

・島根県でチップが水没・流出。

・パーク関係だと愛媛県大洲市で音信不通 1 件、岡山県で工場内道路被災。

【日本木材総合情報センター】

・特になし。

【日本住宅・木材技術センター】

・特になし。

【日本林業協会】

・特になし。

- 「被害の復旧・復興に向けた対応について」を説明（資料 2-1）
- 「災害復旧及び復興対策用木質資材の供給確保について」を説明（資料 2-2）
- 「林業・木材産業の需給状況等の調査について」を説明（資料 3）
- 仮設住宅の制度概要を説明（資料 4）
- 熊本地震で作成したパーティーションについてリエゾンを通じて要望等の情報を提供するので、今回も対応をお願いする旨説明

○質疑応答

【日本合板商業組合】

Q：日本木材輸入協会にも資料 2-2 と資料 3 を送付して欲しい。

A：承知した。

【全日本木材市場連盟】

Q：市場関係者でも高性能林業機械を使用して素材生産を行っている会員もいるので、資料 2-1 で周知しても問題ないか。

A：お願いしたいので、文書を発出する。

Q：資料 3 のアンケートは全数か？被災会員にあまり負担をかけたくない。

A：多くのデータを集めたいので、会員あてに周知してもらいたい。

Q：団体での集計が難しい。会員から来たものをそのまま提出してよいか。

A：それをお願いしたい。

【日本林業協会】

Q：本日から配られた資料は会員に配布してよいか。

A：配布して構わない。

以上

「平成30年7月豪雨」災害復旧木材確保対策連絡会議出席者名簿

No	氏 名	所属
1	肥後 賢輔	全国木材組合連合会
2	小合 信也	全日本木材市場連盟
3	(欠 席)	日本合板工業組合連合会
4	金井 誠	日本合板商業組合
5	(欠 席)	国産材製材協会
6	藤田 誠三	日本集成材工業協同組合
7	許 雪艶	全国LVL協会
8	森田 聖	日本CLT協会
9	日比野 義光	日本複合・防音床板工業会・日本フローリング工業会
10	矢内 公男	全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会
11	(欠 席)	日本木材輸入協会
12	富山 洋	全国森林組合連合会
13	淡田 和宏	全国森林組合連合会
14	山崎 信介	日本林業経営者協会
15	川端 省三	全国素材生産業協同組合連合会・全国国有林造林生産業連絡協議会
16	大迫 敏裕	全国木材チップ工業連合会
17	永井 寛	日本木材総合情報センター
18	辻 祐司	日本住宅・木材技術センター
19	篠原 宏	日本林業協会

林野庁

No	氏 名	所属
20	沖 修司	長官
21	岩間 哲士	林政課課長補佐(総務班)
22	常葉 光郎	経営課長
23	樽谷 宜彦	経営課課長補佐(組合組織班)
24	谷本 哲朗	木材利用課総括課長補佐
25	佐藤 智一	木材利用課課長補佐(企画班)
26	関口 高士	整備課造林間伐対策室長
27	吉川 正純	整備課課長補佐(造林間伐企画班)
28	田口 護	業務課企画官
29	内海 和徳	業務課課長補佐(供給対策班)
30	猪島 康浩	木材産業課長
31	齋藤 健一	木材産業課木材製品技術室長
32	武田 義昭	木材産業課調査官
33	大道 一浩	木材産業総括課長補佐
34	川原 聡	木材産業課課長補佐(住宅資材班)
35	牛尾 光	木材産業課課長補佐(流通班)
36	近藤 昭夫	木材産業課課長補佐(生産加工班)
37	黒木 尚	木材産業課課長補佐(調整班)

【留意事項】

平成30年7月12日
9 : 00 現在
林 野 庁

※下線部は、前回からの変更箇所

梅雨前線及び台風7号に伴う大雨等による被害状況について (第7報)

1. 概況

6月28日以降、発達した梅雨前線は、台風7号の通過後、南下して活発化し、岐阜県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県等において記録的な大雨を降らせ、各地で甚大な被害が報告されている。

なお、今般の豪雨について、気象庁は、7月9日「平成30年7月豪雨」と名称を定めた。

引き続き山地災害への嚴重な警戒が必要な状況にある。

主な24時間降水量（アメダス観測値） 7月7日15時現在

高知県	本山町	本山（モトヤマ）	602.5	ミリ	7月7日
岐阜県	郡上市	ひるがの	472.0	ミリ	7月7日
佐賀県	佐賀市	北山（ホクザン）	422.5	ミリ	7月7日
福岡県	添田町	添田（ソエダ）	392.5	ミリ	7月7日
山口県	岩国市	玖珂（クガ）	347.5	ミリ	7月7日
愛媛県	西予市	宇和（ウワ）	347.0	ミリ	7月7日
広島県	東広島市	志和（シワ）	334.5	ミリ	7月7日
京都府	宮津市	宮津（ミヤヅ）	320.5	ミリ	7月7日
岡山県	鏡野町	富（トミ）	282.5	ミリ	7月7日
兵庫県	朝来市	和田山（ワダヤマ）	267.0	ミリ	7月7日

2. 被害状況

○人的被害 ※7月11日23時現在のNHK報道による

- ・死者 175人（広島県 71人、愛媛県 26人、岡山県 57人、山口県 3人、滋賀県 1人、京都府 5人、兵庫県 2人、福岡県 3人、岐阜県 1人、高知県 2人、鹿児島 2人、佐賀県 2人）
- ・安否不明 62人（岡山県 18人、広島県 38人、京都府 1人、愛媛県 2人、奈良県 1人、高知県 1人、大阪府 1人）

※人家裏山の崩壊や土砂流入により、複数名の死者、安否不明者が報道されているが、詳細は調査中

○林野関係被害 ※7月12日9時現在で報告のあったもの

【林野関係被害】

林地荒廃	<u>311</u> か所	被害額	<u>10,576</u> 百万円
治山施設	<u>28</u> か所	被害額	<u>406</u> 百万円
林道施設等	<u>1,581</u> か所	被害額	<u>3,625</u> 百万円
木材加工・流通施設	<u>12</u> か所	被害額	<u>1</u> 百万円
特用林産施設等	<u>4</u> か所	被害額	<u>2</u> 百万円
計	<u>1926</u> か所	被害額	<u>14,609</u> 百万円

3. 対応状況

- 「台風第7号接近に伴う山地災害の未然防止について」を都道府県に対し通知（平成30年7月2日）治山課
 - 「台風第7号接近に伴う山地災害等に備えた対応について」を森林管理局に対し通知（平成30年7月2日）業務課
 - 中部森林管理局が下呂市とのヘリ調査を実施（7月2日）。
 - 四国森林管理局が高知県の災害対策本部ヘリエゾンを派遣（7月6日～）。
 - 森林管理署職員が、地元情報をもとに被害箇所の現地確認を実施中（京都府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県7月7日～）。
 - 中部、近畿中国、四国、九州の各森林管理局に災害対策本部を設置（7月7日）。
 - 四国森林管理局が愛媛県の災害対策本部ヘリエゾンを派遣（7月9日～）。
 - 近畿中国、九州の各森林管理局が兵庫県、福岡県、佐賀県内のヘリ調査を実施（兵庫県については、県担当者を同乗）（7月9日）。
 - 本庁担当官が岡山県、広島県に派遣された政府調査団に随行（7月9日）。
 - 「平成30年台風7号及び前線等による被害の復旧・復興に向けた対応について（依頼）」を全国素材生産業協同組合連合会及び全国国有林造林生産業連絡協議会に対し通知（平成30年7月9日）木材産業課、業務課
 - 「梅雨前線に伴う大雨及び台風通過に伴う被災地及び被災者への補助施設の目的外使用について」を都道府県に対し通知（平成30年7月9日）経営課
 - 近畿中国、四国の各森林管理局が京都府、広島県、高知県内のヘリ調査を実施（各府県の担当者が同乗）（7月10日）。
 - 本庁担当官を被災県に派遣し、山地災害及び林道の災害復旧等事業の技術的指導・現地調査を実施（7月11日～岡山県、山口県、高知県）。
 - 中部、近畿中国、四国の各森林管理局が岐阜県、岡山県、高知県内のヘリ調査を実施（各県の担当者が同乗）（7月11日）。
 - 災害復旧木材確保対策連絡会議（林業・木材産業関係18団体が参加）を開催し、木材産業等の被害状況の把握及び災害復旧木材の安定供給等について情報交換するとともに、生産、流通・販売への影響等の調査協力を依頼（7月11日）木材産業課
 - 林野庁が関係団体に対して、応急対策及び復興対策に必要な木質資材、特に仮設住宅の建設に必要な杭丸太等の優先供給等適切な対応要請（7月11日）木材産業課
- 今後の予定
- ・7月12日、四国森林管理局において、愛媛県内のヘリ調査を実施予定。
 - ・地元自治体の要請に基づき、山地災害及び林道の調査等に向けた職員派遣を調整中。

引き続き、各都道府県及び森林管理局とともに情報収集を実施。

【問い合わせ先：治山課山地災害対策室 TEL 3501-4756(6197)】

(被害概況)

平成30年台風7号及び前線等による林野関係被害の発生状況は、32県において被害箇所数1,936か所、被害額約146億円となっている。

(1) 被害額

(単位：被害額 百万円)

区分	民有林		国有林		合計	
	(面積ha) 箇所数	金額	(面積ha) 箇所数	金額	箇所数	金額
林地荒廃	286	10,165	25	411	311	10,576
治山施設	24	403	4	3	28	406
林道施設等	1,355	2,668	226	957	1,581	3,625
森林被害	—	—	—	—	—	—
木材加工・流通施設	12	1	—	—	12	1
特用林産施設等	4	2	—	—	4	2
合計	1,681	13,238	255	1,371	1,936	14,609

(2) 被災都道府県と被害状況

(単位：被害額 百万円)

都道府県	林地荒廃		治山施設		林道施設等		森林被害		木材加工・流通施設		特用林産施設等		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	面積	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	13	384	4		43	157							60	541
青森					10	10							10	10
岩手														
宮城														
秋田														
山形														
福島														
茨城														
栃木														
群馬														
埼玉県														
千葉県														
東京都														
神奈川県														
新潟県	1				1	4							2	4
富山県														
石川県														
福井県	2	150											2	150
山梨県	4	40	2	100	147	288							153	428
長野県	3	230	1	20	553	394							557	644
静岡県	2	320	1	9	12	30							15	359
愛知県			1	20	1								2	20
三重県	1	25	1	25									2	50
滋賀県					1	1					1	1	2	2
京都府	18	491			11	20							29	511
大阪府	11	150			3	3							14	153
兵庫県	22	556			42	150							64	706
奈良県	1	10											1	10
和歌山県					3	16							3	16
鳥取県	4		1		76	161							81	161
島根県	11	194	1	6	33	129			1				46	329
岡山県					99	8			3				102	8
広島県	5	113	1	3	68	190					1	1	75	308
山口県	2	200			3	4							5	204
徳島県			4		7	44			1				12	44
香川県					2	3							2	3
愛媛県	37	2,484			133	775			6		2		178	3,259
高知県	27	2,389	1	38	128	606							156	3,032
福岡県	18	505			7	5							25	510
佐賀県	39	847			99	409							138	1,256
長崎県	45	384	1	11	22	20							68	414
熊本県	29	943	6	92	7	5							42	1,039
大分県	2	90	2	75	20	3							24	168
宮崎県	3	73	1	7	39	147			1	1			44	227
鹿児島県	11				7	40							18	40
沖縄県					4	5							4	5
合計	311	10,576	28	406	1,581	3,625			12	1	4	2	1,936	14,609

四捨五入のため合計額の数値が一致しない場合がある。